

函館市国基準通所型サービスの事業の人員，設備および運営に関する基準等を定める要綱

目次

第1章 総則（第1条～第5条）

第2章 指定事業者による国基準通所型サービスの事業

第1節 基本方針（第6条）

第2節 人員に関する基準（第7条・第8条）

第3節 設備に関する基準（第9条）

第4節 運営に関する基準（第10条～第39条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第40条～第43条）

第3章 雑則（第44条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は，介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45の5第1項（法第115条の45の6において準用する場合を含む。）の規定に基づき，指定事業者による第1号通所事業のうち，国基準通所型サービスの事業の人員，設備および運営ならびに指定事業者による国基準通所型サービスの事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準ならびに指定事業者の指定に関する要件を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱における用語の意義は，次項に定めるもののほか，法の例による。

2 この要綱において，次の各号に掲げる用語の意義は，それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 国基準通所型サービス 第1号通所事業のうち介護保険法施行規則（平成11年厚生労働省令第36号。以下「施行規則」という。）第140条の63の6第1号イに規定する旧介護予防通所介護に相当する基準により実施されるサービスをいう。
- (2) 指定事業者 法第115条の45の3第1項に規定する市長が指定する者をいう。
- (3) 基準該当状態 施行規則第140条の62の4第2項に規定する厚生労働省が定める基準に該当する心身の状態をいう。
- (4) 第1号事業支給費 法第115条の45の3第1項に規定する第1号事業に要した費用をいう。
- (5) 第1号事業支給費の額 法第115条の45の3第2項に規定する厚生労働省令で定めるところにより算定する額をいう。
- (6) 法廷代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定事業者を支払われる場合の当該第1号事業支給費に係る指定事業者による国基準通所型サービスをいう。

（指定事業者による国基準通所型サービスの事業の一般原則）

第3条 指定事業者は、利用者の意思および人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定事業者は、国基準通所型サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、他の指定事業者その他の保健医療サービスおよび福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

3 指定事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

4 指定事業者は、国基準通所型サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

（指定事業者の指定に関する要件）

第4条 指定事業者の指定に関する要件は、法人とする。

(指定の更新)

第5条 指定事業者の指定は、6年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

第2章 指定事業者による国基準通所型サービスの事業

第1節 基本方針

第6条 指定事業者による国基準通所型サービスの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援および機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持または向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第7条 国基準通所型サービスの事業を行う指定事業者が当該事業を行う事業所（以下「国基準通所型サービス事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節から第5節までにおいて「国基準通所型サービス従業者」という。）およびその員数は、次のとおりとする。

- (1) 生活相談員 国基準通所型サービスの提供日ごとに、国基準通所型サービスを提供している時間帯に生活相談員（専ら当該国基準通所型サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計を当該国基準通所型サービスを提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数
- (2) 看護師または准看護師（以下この章において「看護職員」という。）
国基準通所型サービスの単位ごとに、専ら当該国基準通所型サービスの提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数

(3) 介護職員 国基準通所型サービスの単位ごとに、当該国基準通所型サービスを提供している時間帯に介護職員（専ら当該国基準通所型サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該国基準通所型サービスを提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定事業者が指定通所介護事業者（函館市指定居宅サービス等の事業の人員，設備および運営に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第23号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第100条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。）または指定地域密着型通所介護事業者（函館市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備および運営に関する基準等を定める条例（平成25年函館市条例第25号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。）（以下「指定通所介護事業者等」という。）の指定を併せて受け，かつ，国基準通所型サービスと指定通所介護（指定居宅サービス等基準条例第99条に規定する指定通所介護をいう。）または指定地域密着型通所介護（指定地域密着型サービス基準条例第60条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。）（以下「指定通所介護等」という。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては，当該事業所における国基準通所型サービスまたは指定通所介護等の利用者。以下この節および次節において同じ。）の数が15人までの場合にあつては1以上，利用者の数が15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(4) 機能訓練指導員 1以上

2 当該国基準通所型サービス事業所の利用定員（当該国基準通所型サービス事業所において同時に国基準通所型サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が10人以下である場合にあつては，前項の規定にかか

ならず，看護職員および介護職員の員数を，国基準通所型サービスの単位ごとに，当該国基準通所型サービスを提供している時間帯に看護職員または介護職員（いずれも専ら当該国基準通所型サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。

- 3 指定事業者は，国基準通所型サービスの単位ごとに，第1項第3号の介護職員（前項の適用を受ける場合にあつては，同項の看護職員または介護職員。次項および第7項において同じ。）を，常時1人以上当該国基準通所型サービスに従事させなければならない。
- 4 第1項および第2項の規定にかかわらず，介護職員は，利用者の処遇に支障がない場合は，他の国基準通所型サービスの単位の介護職員として従事することができるものとする。
- 5 前各項の国基準通所型サービスの単位とは，国基準通所型サービスであつてその提供が同時に1または複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。
- 6 第1項第4号の機能訓練指導員は，日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし，当該国基準通所型サービス事業所の他の職務に従事することができるものとする。
- 7 第1項の生活相談員または介護職員のうち1人以上は，常勤でなければならない。
- 8 指定事業者が指定通所介護事業者等の指定を併せて受け，かつ，国基準通所型サービスと指定通所介護等の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については，指定居宅サービス等基準条例第100条第1項から第6項までまたは指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって，前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第8条 指定事業者は，国基準通所型サービス事業所ごとに専らその職

務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、国基準通所型サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該国基準通所型サービス事業所の他の職務に従事し、**または他の事業所、施設等**の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

第9条 国基準通所型サービス事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室および事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備ならびに国基準通所型サービスの提供に必要なその他の設備および備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 食堂および機能訓練室

ア 食堂および機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ アにかかわらず、食堂および機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。

(2) 相談室 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

3 第1項に規定する設備は、専ら国基準通所型サービスの用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する国基準通所型サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 前項ただし書の場合（指定事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間および深夜に国基準通所型サービス以外のサービスを提供する場合に限る）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。

5 指定事業者が指定通所介護事業者等の指定を併せて受け、かつ、国

基準通所型サービスと指定通所介護等の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項までまたは指定地域密着型サービス基準条例第60条の5第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(内容および手続の説明および同意)

第10条 指定事業者は、国基準通所型サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者またはその家族に対し、第26条に規定する重要事項に関する規程の概要、国基準通所型サービス従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定事業者は、利用申込者またはその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者またはその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

- (1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちアまたはイに掲げるもの
- ア 指定事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者またはその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
 - イ 指定事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申

込者またはその家族の閲覧に供し、当該利用申込者またはその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾または受けない旨の申出をする場合にあっては、指定事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第44条第1項において同じ。）に係る記録媒体をいう。）をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、利用申込者またはその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者またはその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者またはその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類および内容を示し、文書または電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た指定事業者は、当該利用申込者またはその家族から文書または電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者またはその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者またはその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

第11条 指定事業者は、正当な理由なく国基準通所型サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第12条 指定事業者は、当該国基準通所型サービス事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な国基準通所型サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る地域包括支援センターへの連絡、適当な他の指定事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第13条 指定事業者は、国基準通所型サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定または基準該当状態の有無および有効期間を確かめるものとする。

2 指定事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、国基準通所型サービスを提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請等に係る援助)

第14条 指定事業者は、国基準通所型サービスの提供の開始に際し、要支援認定または基準該当状態の判断を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請または基準該当状態の判断（以下「要支援認定の申請等」という。）が既に行われているかどうかを確認し、要支援認定の申請等が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請等が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請にあつては、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前に、基準該当状態の判断の更新の手続きにあつては、遅くとも当該利用者が受けている基準該当状態の判断の有効期間が終了する前日にはなされるよう、必要な援

助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第15条 指定事業者は、国基準通所型サービスの提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センターが開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等基準省令」という。）第30条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービスまたは福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(地域包括支援センターとの連携)

第16条 指定事業者は、国基準通所型サービスを提供するに当たっては、地域包括支援センターその他保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定事業者は、国基準通所型サービスの提供の終了に際しては、利用者またはその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る地域包括支援センターに対する情報の提供および保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第17条 指定事業者は、国基準通所型サービスの提供の開始に際し、当該利用申込者またはその家族に対し、介護予防サービス計画または第1号介護予防支援事業において利用者ごとに作成される計画（以下「介護予防サービス・支援計画」という。）の作成を地域包括支援センターに依頼する旨を市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、地域包括支援センターに関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス・支援計画に沿ったサービスの提供)

第18条 指定事業者は、介護予防・支援サービス計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス・支援計画に沿った国基準通所型サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス・支援計画等の変更の援助)

第19条 指定事業者は、利用者が介護予防サービス・支援計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る地域包括支援センターへの連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(サービスの提供の記録)

第20条 指定事業者は、国基準通所型サービスを提供した際には、当該国基準通所型サービスの提供日および内容、当該国基準通所型サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス・支援計画を記載した書面またはこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定事業者は、国基準通所型サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第21条 指定事業者は、法定代理受領サービスに該当する国基準通所型サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該国基準通所型サービスに係る第1号事業支給費用基準額の提供に要した額から当該指定事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定事業者は、法定代理受領サービスに該当しない国基準通所型サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、国基準通所型サービスに係る第1号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

- (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
- (2) 食事の提供に要する費用
- (3) おむつ代
- (4) 前3号に掲げるもののほか、国基準通所型サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4 前項第2号に掲げる費用については、次に掲げるとおりとする。

- (1) 食事の提供に係る利用料は、食材料費および調理に係る費用に相当する額を基本とすること。
- (2) 利用者が選定する特別な食事の提供に係る利用料は、前号に掲げる食事の提供に係る利用料と明確に区分して受領すること。

5 指定事業者は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者またはその家族に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第22条 指定事業者は、法定代理受領サービスに該当しない国基準通所型サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した国基準通所型サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(利用者に関する市への通知)

第23条 指定事業者は、国基準通所型サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに国基準通所型サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態または基準該当状態の程度を増進させたと認められるときまたは要介護状態になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正な行為によって第1号事業費の支給を受け、また

は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第24条 国基準通所型サービス従業者は、現に国基準通所型サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者の責務)

第25条 国基準通所型サービス事業所の管理者は、国基準通所型サービス事業所の従業者の管理および国基準通所型サービスの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2 国基準通所型サービス事業所の管理者は、当該国基準通所型サービス事業所の従業者にこの節および次節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第26条 指定事業者は、国基準通所型サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1) 事業の目的および運営の方針

(2) 従業者の職種、員数および職務の内容

(3) 営業日および営業時間

(4) 国基準通所型サービスの利用定員

(5) 国基準通所型サービスの内容および利用料その他の費用の額

(6) 通常の実業の実施地域

(7) サービス利用に当たっての留意事項

(8) 緊急時等における対応方法

(9) 非常災害対策

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第27条 指定事業者は、利用者に対し適切な国基準通所型サービスを提供できるよう、国基準通所型サービス事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定事業者は、国基準通所型サービス事業所ごとに、当該国基準通所型サービス事業所の従業者によって国基準通所型サービスを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定事業者は、国基準通所型サービス従事者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定事業者は、全ての国基準通所型サービス従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定事業者は、適切な国基準通所型サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより国基準通所型サービス従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

（業務継続計画の策定等）

第27条の2 指定事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する国基準通所型サービスの提供を継続的に実施するための、および非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定事業者は、国基準通所型サービス従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定事業者は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(定員の遵守)

第28条 指定事業者は、利用定員を超えて国基準通所型サービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第29条 指定事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報および連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

2 指定事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 第1項の規定により講ずる非常災害に係る対策には、地域の特性に応じて、地震、津波等による自然災害に係る対策を含めなければならない。

(衛生管理等)

第30条 指定事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備または飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、または衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定事業者は、当該国基準通所型サービス事業所において感染症が発生し、またはまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該国基準通所型サービス事業所における感染症の予防およびまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、国基準通所型サービス従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該国基準通所型サービス事業所における感染症の予防およびまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該国基準通所型サービス事業所において、国基準通所型サービ

ス従業者に対し感染症の予防およびまん延の防止のための研修および訓練を定期的実施すること。

(掲示)

第31条 指定事業者は、国基準通所型サービス事業所の見やすい場所に、第26条に規定する重要事項に関する規程の概要、国基準通所型サービス従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という。）を掲示しなければならない。

2 指定事業者は、重要事項を記載した書面を当該国基準通所型サービス事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。

3 指定事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

(秘密保持等)

第32条 国基準通所型サービス従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定事業者は、国基準通所型サービス従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 指定事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第33条 指定事業者は、国基準通所型サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽または誇大なものであってはならない。

(地域包括支援センターに対する利益供与の禁止)

第34条 指定事業者は、地域包括支援センターまたはその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償

として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第35条 指定事業者は、提供した国基準通所型サービスに係る利用者およびその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

(地域との連携等)

第36条 指定事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民またはその自発的な活動等との連携および協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

2 指定事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した国基準通所型サービスに関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談および援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

3 指定事業者は、国基準通所型サービス事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して国基準通所型サービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても国基準通所型サービスの提供を行うよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第37条 指定事業者は、利用者に対する国基準通所型サービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定事業者は、前項の事故の状況および事故に際してとった処置について記録しなければならない。

3 指定事業者は、利用者に対する国基準通所型サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

4 指定事業者は、第9条第4項の国基準通所型サービス以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項および第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

(虐待の防止)

第37条の2 指定事業者は、虐待の発生またはその再発を防止するため次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該国基準通所型サービス事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について国基準通所型サービス従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該国基準通所型サービス事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該国基準通所型サービス事業所において、国基準通所型サービス従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(会計の区分)

第38条 指定事業者は、国基準通所型サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、国基準通所型サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第39条 指定事業者は、従業者、設備、備品および会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定事業者は、利用者に対する国基準通所型サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 第1号通所事業計画
- (2) 第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第41条第9号の規定による身体的拘束等の態様および時間、その際の利用者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由の記録

- (4) 第23条の規定による市への通知に係る記録
- (5) 第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録
- (6) 第37条第2項の規定による事故の状況および事故に際してとった処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(国基準通所型サービスの基本取扱方針)

第40条 国基準通所型サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定事業者は、自らその提供する国基準通所型サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師または歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定事業者は、国基準通所型サービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態等とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定事業者は、国基準通所型サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(国基準通所型サービスの具体的取扱方針)

第41条 国基準通所型サービスの方針は、第6条に規定する基本方針および前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 国基準通所型サービスの提供に当たっては、主治の医師または歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 国基準通所型サービス事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況および希望を踏まえて、国基準通所型サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した第1号通所事業計画を作成するものとする。
- (3) 第1号通所事業計画は、既に介護予防サービス・支援計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 国基準通所型サービス事業所の管理者は、第1号通所事業計画の作成に当たっては、その内容について利用者またはその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 国基準通所型サービス事業所の管理者は、第1号通所事業計画を作成した際には、当該第1号通所事業計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 国基準通所型サービスの提供に当たっては、第1号通所事業計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 国基準通所型サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者またはその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 国基準通所型サービスの提供に当たっては、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。
- (9) 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様および時間、その際の利用者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由を記録しな

なければならない。

- (10) 国基準通所型サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (11) 国基準通所型サービス事業所の管理者は、第1号通所事業計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該第1号通所事業計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画を作成した地域包括支援センターに報告するとともに、当該第1号通所事業計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該第1号通所事業計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (12) 国基準通所型サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画を作成した地域包括支援センターに報告しなければならない。
- (13) 国基準通所型サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて第1号通所事業計画の変更を行うものとする。
- (14) 第1号から第12号までの規定は、前号に規定する第1号通所事業計画の変更について準用する。

（国基準通所型サービスの提供に当たっての留意点）

第42条 国基準通所型サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 指定事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント（指定介護予防支援等基準省令第30条第7号に規定するアセスメントをいう。）または第1号介護予防支援事業におけるアセスメントにおいて把握された課題、国基準通所型サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。

(2) 指定事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービスまたは口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。

(3) 指定事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

(安全管理体制等の確保)

第43条 指定事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

2 指定事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 指定事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 指定事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

第3章 雑則

(電磁的記録等)

第44条 指定事業者および国基準通所型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この要綱の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文

字，図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されているまたは想定されるもの（第10条および次項に規定するものを除く。）については，書面に代えて，当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。

- 2 指定事業者および国基準通所型サービスの提供に当たる者は，交付，説明，同意，承諾，締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち，この要綱の規定において書面で行うことが規定されているまたは想定されるものについては，当該交付等の相手方の承諾を得て，書面に代えて，電磁的方法（電子的方法，磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

附 則

（施行期日）

この要綱は，平成29年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

第1条 この要綱は，令和3年4月1日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

第2条 この要綱の施行の日（以下「施行日」という。）から令和6年3月31日までの間，改正後の第3条第3項および第37条の2の規定の適用については，これらの規定中「講じなければ」とあるのは，「講ずるように努めなければ」とし，改正後の第26条の規定の適用については，これらの規定中「，次に」とあるのは「，虐待の防止のための措置に関する事項に関する規定を定めておくよう努めるとともに，次に」と，「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

（認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置）

第3条 施行日から令和6年3月31日までの間，改正後の第27条第

3項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

(業務継続計画の策定に係る経過措置)

第4条 施行日から令和6年3月31日までの間、改正後の第27条の2の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

(感染症の予防およびまん延の防止のための措置に係る経過措置)

第5条 施行日から令和6年3月31日までの間、改正後の第30条の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

附 則

(施行期日)

第1条 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(重要事項の掲示に係る経過措置)

第2条 この要綱の施行の日から令和7年3月31日までの間、第31条第3項の規定の適用については、これらの規定中「指定事業所は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。